

I. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

●貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			
科目	2017年度	2018年度	
現金	7,068	7,060	
預け金	182,038	217,802	
買入金銭債権	540	1,535	
有価証券	300,404	280,373	
国債	87,301	69,543	
地方債	76,431	74,768	
社債	80,786	73,173	
株式	4,763	5,160	
その他の証券	51,122	57,727	
貸出金	286,188	290,916	
割引手形	3,504	3,210	
手形貸付	13,642	14,736	
証書貸付	256,771	259,960	
当座貸越	12,269	13,009	
その他資産	4,999	4,969	
未決済為替貸	398	501	
信金中金出資金	3,037	3,037	
前払費用	52	47	
未収収益	933	927	
その他の資産	578	456	
有形固定資産	10,523	10,560	
建物	2,651	2,660	
土地	5,805	5,877	
リース資産	354	242	
建設仮勘定	24	26	
その他の有形固定資産	1,687	1,754	
無形固定資産	118	98	
ソフトウェア	23	25	
リース資産	66	44	
その他の無形固定資産	27	27	
前払年金費用	72	118	
債務保証見返	1,506	1,140	
貸倒引当金	△1,862	△1,833	
(うち個別貸倒引当金)	(△1,802)	(△1,743)	
資産の部合計	791,597	812,741	

負債の部			
科目	2017年度	2018年度	
預金積金	732,371	752,452	
当座預金	30,746	31,063	
普通預金	364,584	390,730	
貯蓄預金	4,191	4,215	
通知預金	62	56	
定期預金	310,675	304,104	
定期積金	16,756	16,471	
その他の預金	5,355	5,810	
その他負債	1,919	1,902	
未決済為替借	308	515	
未払費用	226	173	
給付補填備金	18	16	
未払法人税等	213	270	
前受収益	95	102	
払戻未済金	0	0	
払戻未済持分	1	0	
職員預り金	407	398	
リース債務	438	298	
資産除去債務	22	22	
その他の負債	187	101	
賞与引当金	482	483	
役員賞与引当金	60	50	
役員退職慰労引当金	178	155	
偶発損失引当金	16	14	
繰延税金負債	1,854	2,047	
債務保証	1,506	1,140	
負債の部合計	738,388	758,247	
純資産の部			
出資金	1,053	1,054	
普通出資金	1,053	1,054	
利益剰余金	44,696	45,554	
利益準備金	1,050	1,053	
その他利益剰余金	43,645	44,500	
特別積立金	42,400	43,400	
当期末処分剰余金	1,245	1,100	
会員勘定合計	45,750	46,608	
その他有価証券評価差額金	7,458	7,885	
評価・換算差額等合計	7,458	7,885	
純資産の部合計	53,208	54,494	
負債及び純資産の部合計	791,597	812,741	

●損益計算書

(単位:千円)

科目	2017年度	2018年度
経常収益	10,046,419	10,107,981
資金運用収益	8,186,695	8,104,371
貸出金利息	4,781,604	4,686,483
預け金利息	264,561	305,857
有価証券利息配当金	3,060,005	3,014,216
その他の受入利息	80,524	97,813
役員取引等収益	1,234,937	1,233,971
受入為替手数料	503,507	524,983
その他の役員収益	731,429	708,988
その他業務収益	128,886	570,532
外国為替売買益	-	512
国債等債券売却益	13,126	428,544
国債等債券償還益	3,093	1,088
その他の業務収益	112,666	140,386
その他経常収益	495,900	199,105
貸倒引当金戻入益	17,198	-
償却債権取立益	360	368
株式等売却益	452,717	184,058
その他の経常収益	25,623	14,678
経常費用	8,864,148	8,788,212
資金調達費用	169,282	154,027
預金利息	153,017	139,530
給付補填備金繰入額	14,238	12,416
その他の支払利息	2,026	2,080
役員取引等費用	922,971	933,118
支払為替手数料	210,766	212,155
その他の役員費用	712,204	720,962

科目	2017年度	2018年度
その他業務費用	151,866	97,089
外国為替売買損	400	-
国債等債券売却損	4,915	45,504
国債等債券償還損	146,351	51,176
その他の業務費用	199	409
経費	7,594,363	7,430,553
人件費	4,786,413	4,639,864
物件費	2,652,355	2,636,416
税金	155,593	154,272
その他経常費用	25,664	173,422
貸倒引当金繰入額	-	78,289
貸出金償却	-	57,569
株式等売却損	923	29,610
その他の経常費用	24,741	7,953
経常利益	1,182,271	1,319,769
特別利益	279,065	-
固定資産処分益	92,710	-
退職給付制度改定益	186,354	-
特別損失	26,681	15,855
固定資産処分損	26,681	1,327
減損損失	-	14,528
税引前当期純利益	1,434,655	1,303,914
法人税、住民税及び事業税	301,720	355,085
法人税等調整額	48,193	28,273
法人税等合計	349,913	383,359
当期純利益	1,084,741	920,554
繰越金(当期首残高)	161,146	179,759
当期末処分剰余金	1,245,887	1,100,314

●剰余金処分計算書

(単位:円)


科目	2017年度	2018年度
当期末処分剰余金	1,245,887,988	1,100,314,864
繰越金(当期首残高)	161,146,729	179,759,988
当期純利益	1,084,741,259	920,554,876
剰余金処分額	1,066,128,000	964,076,000
利益準備金	2,900,000	800,000
普通出資に対する配当金	(年6%) 63,228,000	(年6%) 63,276,000
特別積立金	1,000,000,000	900,000,000
繰越金(当期末残高)	179,759,988	136,238,864

●財務諸表の適正性等の確認

平成30年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和元年6月25日

但陽信用金庫 理事長



●会計監査人の監査

平成29年度及び平成30年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

● 貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～ 47年
 その他 2年～ 20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。
 なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した融資管理部が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は245百万円であります。
 - 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
 なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- 制度全体の積立状況に関する事項(平成30年3月31日現在)

年金資産の額	1,669,710百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,806,457百万円
差引額	△136,747百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自平成30年3月1日 至平成30年3月31日)

0.57%

- 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円及び別途積立金61,107百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金112百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - ヘッジ会計の方法は、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用しております。
 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は貸出金であり、ヘッジ手段は金利スワップであります。
 ヘッジ方針については、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に関わる金利リスクをヘッジしております。
 ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段である金利スワップが特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 理事及び監事との間の取引による

理事及び監事に対する金銭債権総額	79百万円
------------------	-------
 - 子会社等の株式の総額 10百万円
 - 子会社等に対する金銭債務総額 161百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 10,445百万円
 - 有形固定資産の圧縮記帳額 161百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は126百万円、延滞債権額は5,469百万円
 あります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は78百万円
 あります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は462百万円
 あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,137百万円
 あります。
 なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額
 であります。
 - 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理
 しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は担保という
 方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,210
 百万円
 あります。
 - 担保に供している資産は次のとおり
 あります。

担保に供している資産	
有価証券	1,024百万円
担保資産に対応する債務	
別段預金	357百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金15,000百万円を
 差し入れて
 おります。
 - 出資1口当たりの純資産額 2,583円64銭
 - 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
 当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行
 っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、
 資産及び負債の総合的管理(ALM)をして
 おります。
 その一環として、デリバティブ取引も行
 っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には ALM の一環で行っている金利スワップ取引や債券の店頭オプション取引があります。

当金庫では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部、事業支援部、融資管理部により行われ、また、定期的に常務会等に報告・審議を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALM によって金利の変動リスクを管理しております。

ALM に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定されたリスク管理の方針に基づき、ALM 委員会及び常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで ALM 委員会及び常務会に報告しております。

なお、ALM により、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクの影響を受ける債券および投資信託を保有しているため、リスク資本の配賦により管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理の方針に基づき、ALM 委員会及び常務会の監督の下、リスク管理規程、リスク資本配賦基準、資金運用規程等に従い行われております。

このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

資金運用部で保有している株式や投資信託は、金利リスクに対するヘッジ目的等として一定限度枠内で保有しているものです。

これらの情報は総合企画部を通じ、ALM 委員会及び常務会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき取引の執行を行う一方、リスク管理部門がリスク量の計測等を通じて牽制態勢を確保しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、市場リスク量を VaR により月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫の VaR は分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、平成31年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で5,992百万円です。

ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が大きく変動する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALM を通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない

場合には合理的に算定された価額が含まれております。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金	217,802		
未収収益	167		
小計	217,969	218,304	335
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	11,778	12,620	841
その他有価証券	268,373	268,373	—
小計	280,151	280,993	841
(3)貸出金(※1)	290,916		
貸倒引当金(※2)	△ 1,826		
未収収益	82		
小計	289,172	290,063	891
金融資産計	787,294	789,361	2,067
預金積金	752,452		
未払費用	88		
小計	752,541	752,555	14
金融負債計	752,541	752,555	14
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引証券会社から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、29. から31. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、割引手形、手形貸付、当座貸越、及び証書貸付のうち変動金利商品については貸出金計上額

③ ①以外のうち、証書貸付の固定金利商品については、一定の商品グループごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の商品グループごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れた場合に想定される利率を適用しております。なお、残存期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。
(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(※1)	10
非上場株式(※1)(※2)	211
合 計	221

(※1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式における減損処理はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(※1)	180,000	13,400	16,000	—
有価証券				
満期保有目的の債券	1,116	4,625	4,165	1,844
その他の有価証券のうち満期があるもの	14,420	133,776	31,400	43,466
貸出金(※2)	53,695	92,117	67,397	63,121
合 計	249,233	243,919	118,963	108,432

(※1) 預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	678,429	73,444	31	547
合 計	678,429	73,444	31	547

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「外国債券」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	4,181	4,506	325
	社 債	1,838	1,995	156
	外 国 債 券	5,458	5,820	362
	小 計	11,478	12,322	843
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	外 国 債 券	300	297	△ 2
	小 計	300	297	△ 2
合 計		11,778	12,620	841

その他の有価証券

(単位: 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,618	1,057	560
	債 券	209,865	200,431	9,434
	国 債	69,543	64,051	5,492
	地 方 債	70,587	68,493	2,093
	社 債	69,735	67,886	1,848
	外 国 債 券	19,780	18,625	1,154
	そ の 他	19,936	18,951	984
	小 計	251,200	239,066	12,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,320	3,841	△ 520
	債 券	1,599	1,605	△ 6
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	1,599	1,605	△ 6
	外 国 債 券	3,443	3,500	△ 56
	そ の 他	10,344	10,973	△ 629
小 計	18,707	19,920	△ 1,212	
合 計		269,908	258,986	10,921

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,765	167	△ 29
債 券	34,684	419	△ 13
国 債	34,684	419	△ 13
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
外 国 債 券	900	0	—
そ の 他	1,035	25	△ 68
合 計	38,386	612	△ 111

31. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、②時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合で、株式・投資信託は過去2年間に一度も取得原価の70%を超えていない、債務超過の状態又は2期連続して当期純損失を計上、債券は格付がBBB格以上からBB格以下に格下げ等の信用リスクが増大した場合のいずれかに該当した場合としております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、減損処理を行っております。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、66,901百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが16,758百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	510百万円
減価償却損金算入限度超過額	270百万円
賞与引当金	134百万円
その他	144百万円
繰延税金資産小計	1,060百万円
評価性引当額	△37百万円
繰延税金資産合計	1,023百万円

繰延税金負債

その他の有価証券評価差額金	3,036百万円
前払年金費用	32百万円
資産除去債務に対応する除去費用	1百万円
繰延税金負債合計	3,070百万円

繰延税金負債の純額 2,047百万円

● 損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 17,216千円
子会社との取引による費用総額 130,132千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 43円67銭